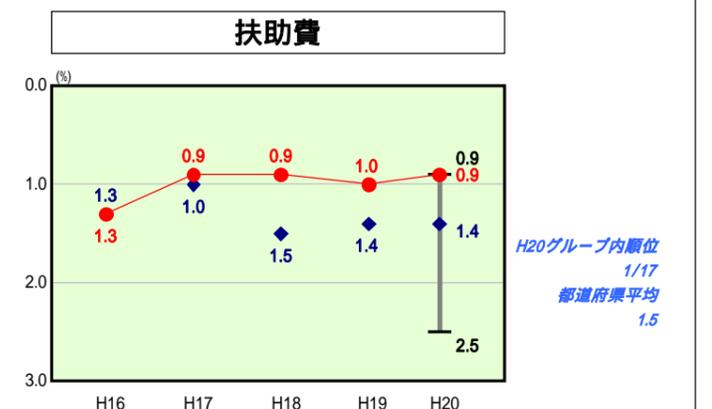
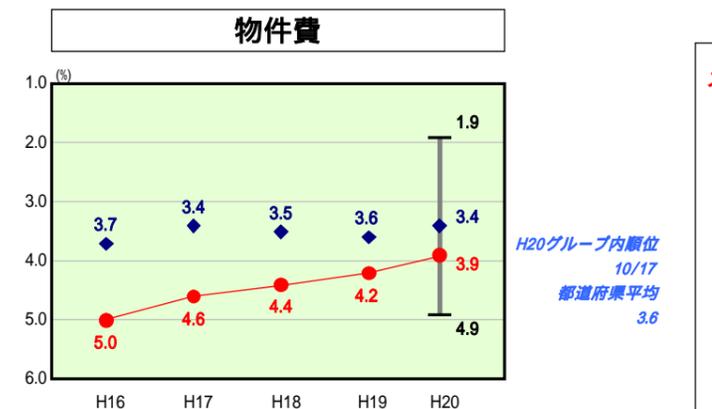
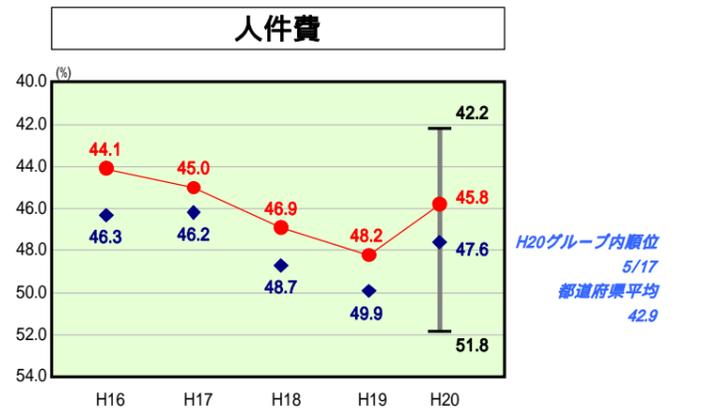
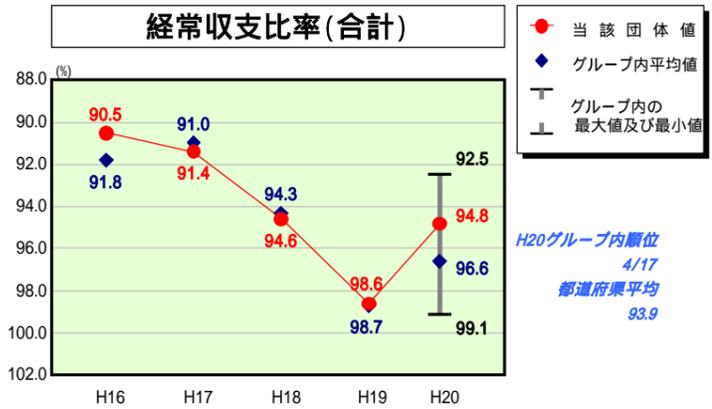
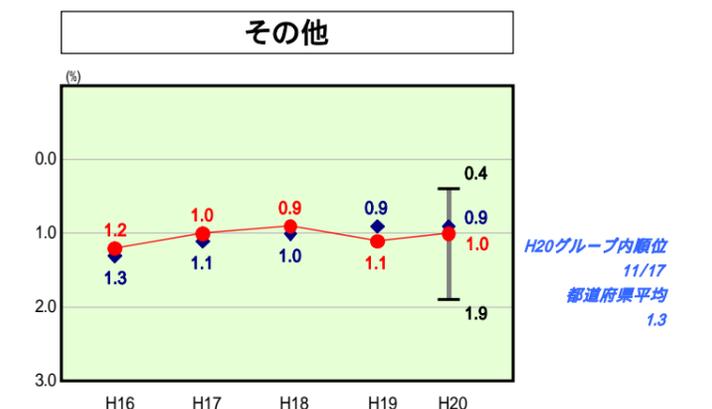
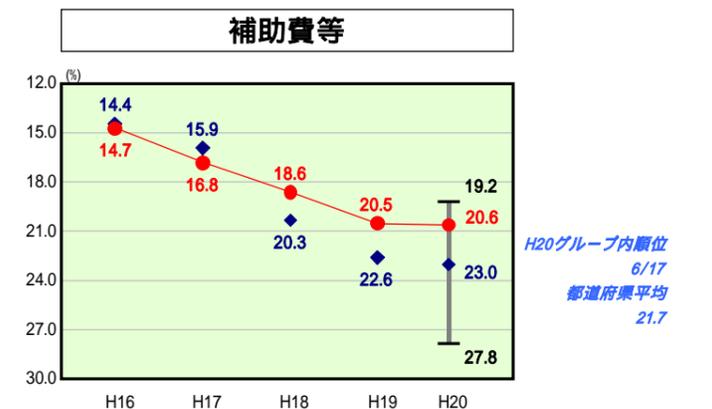
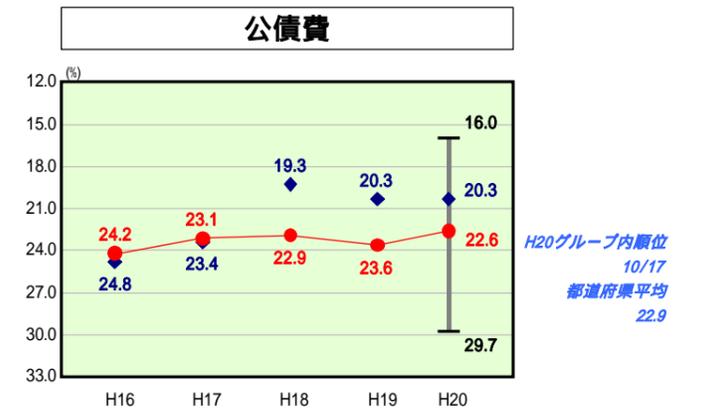
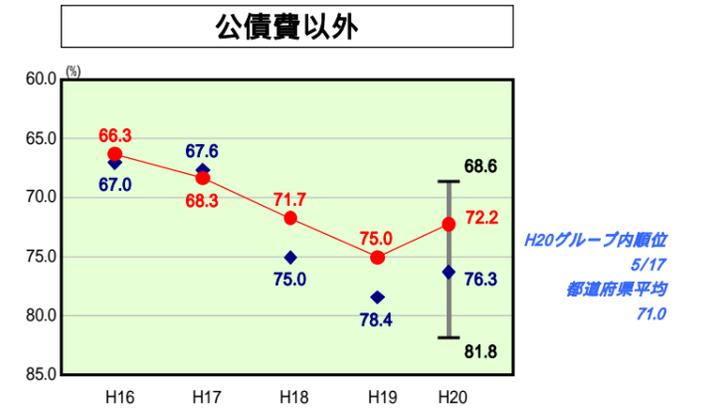
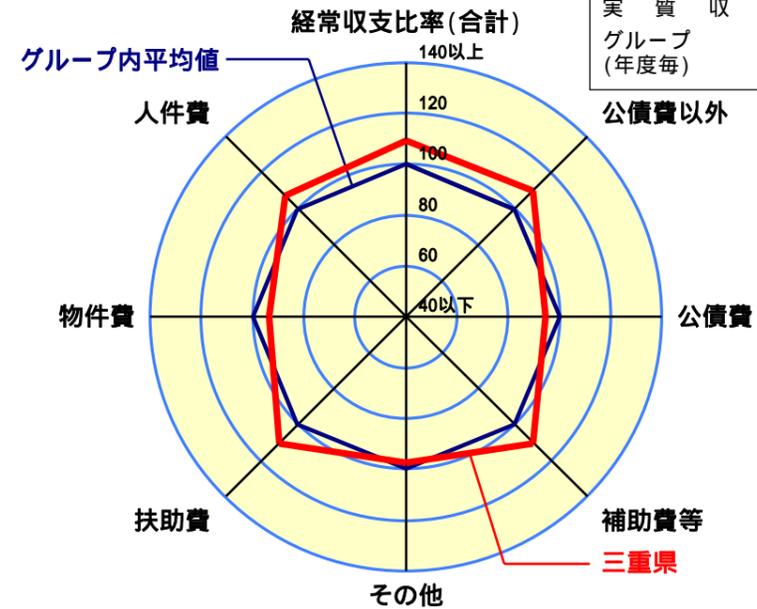


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,854,050 人(H21.3.31現在)
面積	5,761.47 km ²
標準財政規模	408,926,566 千円
歳入総額	675,696,992 千円
歳出総額	655,496,126 千円
実質収支	3,220,258 千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

< 人件費 >
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、全国平均と比較すると高い割合となっています。現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、県を取り巻く環境の変化にあわせて組織を見直し、職員数を削減するなど簡素で効率的な組織運営をめざすとともに、人件費の抑制など歳出の徹底的な見直しを進めます。

< 物件費 >
本県の物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っていますが、前年度に比べ0.3減少しています。今後も事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し等により経費の削減に努めます。

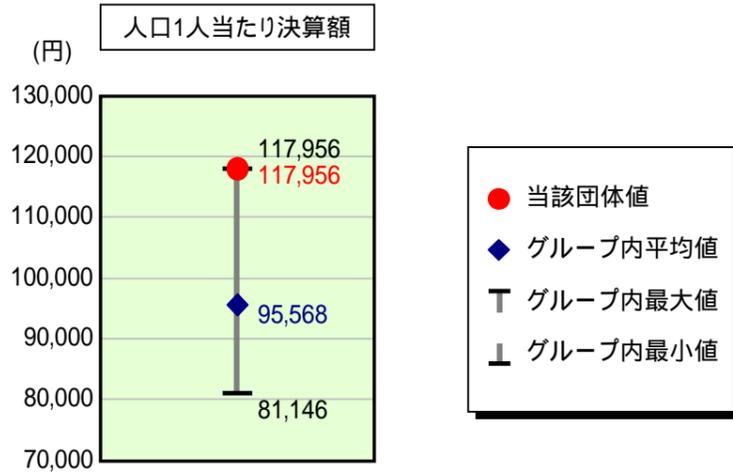
< 公債費 >
類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は高くなっており、県財政にとって公債費の負担は非常に重たいものとなっています。公債費のピークは平成28年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されます。現在の財政悪化の要因のひとつである公債費を増加させないため、中期的な財政状況を見通しながら事務事業の見直しを継続的に進め、効率化・重点化を図ることにより、新たな県債の発行抑制に努めます。

注
三重県は平成18年度にグループ からグループ へ移行したため、グループ内平均値の傾向に連続性が見受けられない箇所があります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

三重県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



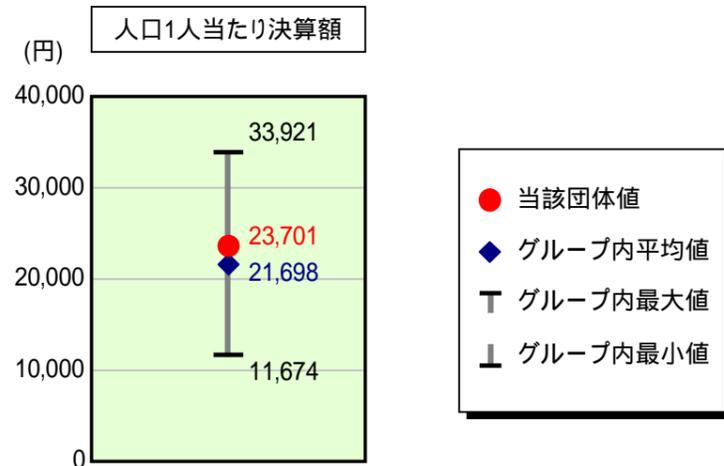
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	235,484,924	127,011	104,420	21.6
賃金(物件費)	948,640	512	170	201.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,630,648	1,419	597	137.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,420	27	48	43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,674,810	903	963	6.2
退職金	22,092,206	11,916	10,630	12.1
合計	218,697,236	117,956	95,568	23.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,233.95	1,011.02	222.93
ラスパイレス指数	101.5	99.4	2.1

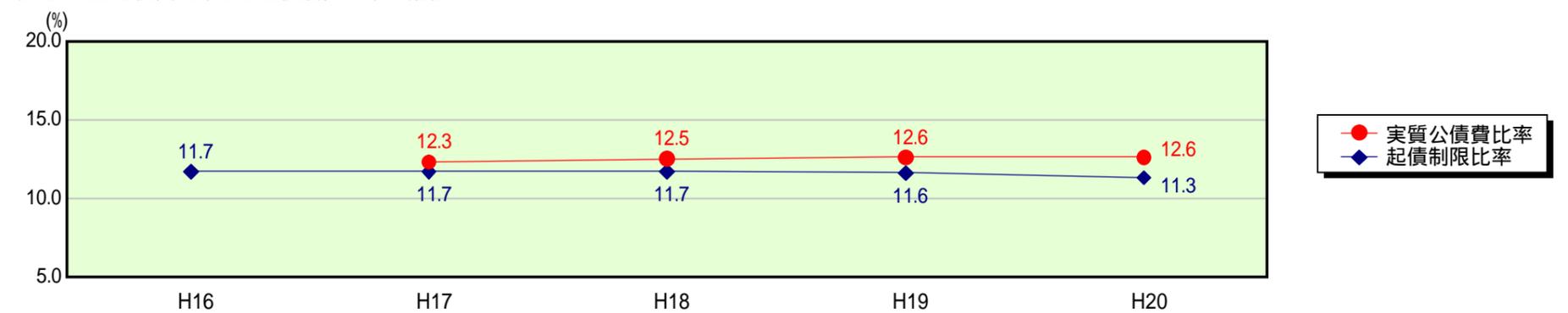
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	91,701,451	49,460	25,511	93.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	16,318	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,381,325	2,363	1,400	68.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,263,558	682	45	1,415.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,378,276	2,901	806	259.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103,658	56	26	115.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	58,886,168	31,761	22,406	41.8
合計	43,942,100	23,701	21,698	9.2

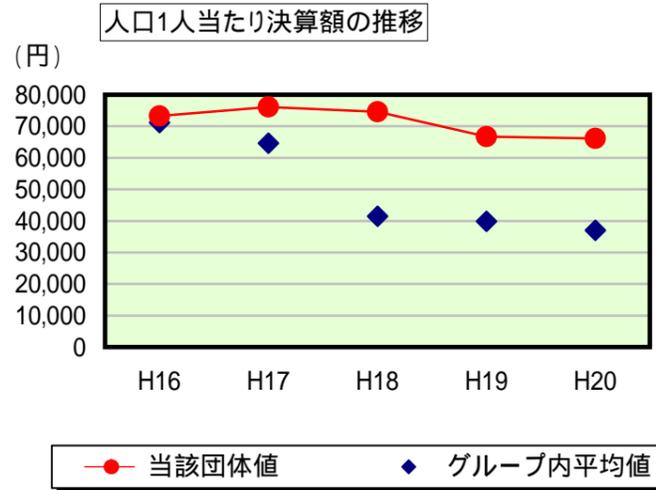
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

三重県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	136,076,227	73,237	11.0	71,194	11.4	0.4
うち単独分	48,689,790	26,205	4.5	30,923	8.9	4.4
H17	141,293,630	76,068	3.9	64,633	9.2	13.1
うち単独分	51,105,471	27,514	5.0	27,132	12.3	17.3
H18	138,546,449	74,604	1.9	41,430	35.9	34.0
うち単独分	46,659,459	25,125	8.7	18,446	32.0	23.3
H19	123,906,569	66,750	10.5	39,894	3.7	6.8
うち単独分	41,787,179	22,511	10.4	17,501	5.1	5.3
H20	122,696,205	66,177	0.9	37,006	7.2	6.3
うち単独分	41,825,843	22,559	0.2	15,712	10.2	10.4
過去5年間平均	132,503,816	71,367	4.1	50,831	13.5	9.4
うち単独分	46,013,548	24,783	3.7	21,943	13.7	10.0